

第 21 期 計算書類

自 2021 年 7 月 1 日
至 2022 年 6 月 30 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
附 属 明 細 書

株式会社グローバル・エルシード

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	35,322,160	流動負債	13,047,648
現金及び預金	946,345	買掛金	456,280
売掛金	3,415	未払金	378,059
販売用不動産	15,518,882	短期借入金	10,026,000
仕掛販売用不動産	17,844,824	1年内返済予定の 長期借入金	1,346,854
前払費用	605,226	1年内償還予定の 社債	40,000
前渡金	116,555	未払法人税等	34,088
未収入金	256,994	未払消費税	84,279
その他	29,915	賞与引当金	2,174
		預り金	13,396
固定資産	221,713	前受金	450,134
有形固定資産	6,653	未払費用	190,335
建物	5,583	その他	26,046
工具器具備品	1,069	固定負債	20,036,986
投資その他の資産	215,059	社債	80,000
投資有価証券	3,000	長期借入金	19,938,179
長期貸付金	623,100	その他	18,807
敷金及び保証金	112,954	負債合計	33,084,634
長期未収入金	139,457	純資産の部	
繰延税金資産	28,246	株主資本	2,459,239
その他	40,474	資本金	100,000
貸倒引当金	△732,172	資本剰余金	350,000
		資本準備金	125,000
		その他資本剰余金	225,000
		利益剰余金	2,009,239
		利益準備金	4,600
		繰越利益剰余金	2,004,639
		純資産合計	2,459,239
資産合計	35,543,874	負債純資産合計	35,543,874

損 益 計 算 書

〔 2021年7月1日から
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		18,087,844
売 上 原 価		15,751,062
売 上 総 利 益		2,336,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,458,972
営 業 利 益		877,809
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	187	
受 取 手 数 料	2,892	
受 取 地 代 家 賃	8,684	
受 取 配 当 金	54,566	
そ の 他	1,708	68,038
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	563,285	
社 債 利 息	1,384	
支 払 手 数 料	128,676	
解 約 違 約 金	2,772	
為 替 差 損	5,055	
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,525	755,699
経 常 利 益		190,149
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	11,380	11,380
税 引 前 当 期 純 利 益		201,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197,199	
法 人 税 等 調 整 額	△28,246	
当 期 純 利 益		32,577

株主資本等変動計算書

〔 2021年7月1日から
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	繰越利益 剰 余 金	利益 剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	100,000	125,000	225,000	350,000	4,600	1,972,061	1,976,661	2,426,661
事業年度中の変動額								
当 期 純 利 益						32,577	32,577	32,577
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	32,577	32,577	32,577
当 期 末 残 高	100,000	125,000	225,000	350,000	4,600	2,004,639	2,009,239	2,459,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	10,301	10,301	2,436,962
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			32,577
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	△10,301	△10,301	△10,301
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△10,301	△10,301	22,276
当 期 末 残 高	—	—	2,459,239

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等 個別法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛販売用不動産及び販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この会計方針の変更により財務諸表に与える影響はありません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	15,264,485千円
仕掛販売用不動産	16,303,784千円
計	31,568,269千円

② 担保に係る債務

短期借入金	8,426,000千円
1年内返済予定の長期借入金	793,688千円
長期借入金	18,799,760千円
計	28,019,448千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,027 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	343,819 千円
② 短期金銭債務	2,100,843 千円
③ 長期金銭債権	772,568 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	550,613 千円
営業取引以外の取引高	62,140 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,000株	- 株	- 株	9,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	846 千円
未払賞与	8,258 千円
未払消費税	11,085 千円
棚卸資産評価損	726,600 千円
ゴルフ会員権評価損	4,178 千円
減損損失	44,828 千円
子会社株式評価損	34,741 千円
貸倒引当金	253,258 千円
繰越欠損金	217,168 千円
その他	4,577 千円
繰延税金資産 小計	1,305,543 千円
評価性引当額	△1,277,297 千円
繰延税金資産 合計	28,246 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債 合計	－千円
繰延税金資産の純額	28,246 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 THEグローバル 社	(被所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の支払	356,153	未払金	100,843
				—	—	未収入金	254,232
				資金の借入	1,700,000	短期借入金	1,600,000
				資金の返済	550,000	一年内返済予定の長期借入金	400,000
				利息の支払	62,140	—	—
				銀行借入に対する債務被保証	16,052,800	—	—
親会社	株式会社 アスコット	(被所有) 間接100.0	資金貸借	資金の借入	5,399,000	長期借入金	5,399,000
				利息の支払	134,975	未払金	138,672

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Global Lseed Ho Chi Minh Company Limited	(所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	25,700	長期貸付金	623,100
				—	—	長期未収入金	132,735

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 株式会社グローバル・エルシード・ホーチミンへの長期貸付金に対し695百万円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社	株式会社グローバル住販	—	当社の販売代理の委託先役員の兼任	販売手数料・仲介手数料・コンサルティング報酬	194,459	プロジェクト前払費用	-87,042

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、主にマンション、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や外貨建債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンション、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後28年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 長期貸付金	623,100	623,100	—
貸倒引当金※	△592,714	△592,714	—
	30,385	30,385	—
資産計	30,385	30,385	—
② 1年内返済予定の長期借入金	1,346,854	1,346,854	—
③ 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
④ 社債	80,000	80,002	2
⑤ 長期借入金	19,938,179	19,942,121	3,942
負債計	21,405,033	21,408,977	3,944

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内返済予定の社債」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 273,248円82銭
(2) 1株当たり当期純利益 3,619円74銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 会計上の見積りに関する注記

(ホテル事業における販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、当事業年度末においてホテル事業に係る販売用不動産 15,518,882円及び仕掛販売用不動産 17,844,824千円を貸借対照表に計上するとともに、ホテル事業を主とした評価損 558,326千円を損益計算書に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ホテル事業に係る販売用不動産及び仕掛販売用不動産（以下、「ホテル販売用不動産等」といいます。）は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売公表価格又は販売予定価格がない場合には、不動産鑑定基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積る必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響もあって、ホテル事業における客室平均単価や客室稼働率は低迷しており、物件の売買市場も停滞傾向にあります。そのようななか、ホテル販売用不動産等について適切な販売予定価格を付すことが困難なことから、外部の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に販売可能見込額を見積っております。鑑定評価にあたっては、客室平均単価、客室稼働率、割引率等のさまざまな仮定を置いて評価額が算定されるほか、新型コロナウイルス感染症の平常化時期についても一定の仮定が置かれております。

こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があります。

それが悪化した場合、翌事業年度の計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があります、それが悪化した場合、翌事業年度の計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。

計算書類に係る附属明細書
〔2021年7月1日から〕
〔2022年6月30日まで〕

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損額)	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	7,200	—	—	7,200	1,616	636	5,583
	車両運搬具	7,198	—	7,198	—	—	—	—
	工具器具備品	8,965	127	612	8,480	7,411	967	1,069
	計	23,364	127	7,811	15,680	9,027	1,604	6,653

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	677,647	54,525	—	732,172
賞与引当金	2,775	2,174	2,775	2,174

(注) 計上の理由及び算定方法は、「個別注記表1. 重要な会計方針に係る事項(3) 引当金の計上基準」に記載の通りであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	136,045	
給 与 手 当	7,000	
賞 与	1,936	
賞 与 引 当 金 繰 入	117	
法 定 福 利 費	11,295	
福 利 厚 生 費	4,600	
採 用 教 育 費	2,442	
接 待 交 際 費	29,316	
広 告 宣 伝 費	2,953	
旅 費 交 通 費	16,570	
プロジェクト販売費	537,555	
プロジェクト運営費	41,714	
運 賃	219	
支 払 手 数 料	3,687	
通 信 費	3,075	
消 耗 品 費	1,353	
事 務 用 品 費	1,828	
水 道 光 熱 費	1,180	
諸 会 費	1,947	
保 険 料	7,201	
減 価 償 却 費	1,604	
地 代 家 賃	54,234	
租 税 公 課	200,415	
修 繕 費	315	
リ ー ス 料	2,545	
新 聞 図 書 費	2,140	
支 払 報 酬	19,140	
業 務 委 託 料	365,229	
会 議 費	803	
管 理 費	503	
計	1,458,972	

以上